

制度の理解浅く法令軽視 大和ハウス、改革へ新組織

不適切住宅が新たに発覚したことについて記者会見で謝罪する大和ハウス工業の芳井社長(18日、大阪取引所)



不適切物件
4000棟に倍増
大和ハウス

大和ハウス工業は18日、国の認定を得て新しい基礎を使った賃貸アパートや戸建て住宅が新たに約1900棟見つかったと発表した。不適切物件は従来の公表数から倍増し約4千棟になった。同日、社長直轄の法順守部門を設けるなどの再発防止策も発表したが、ズさんな体制が明らかになり、ブランド力の低下は避けられない状況だ。(関連記事15面に)

4月に不適切な物件2000棟超があると公表したが、対象物件を抽出する方法に不備があったという。再調査した結果、不適切物件は合計で3955棟になった。

大和ハウス工業は18日、不適切住宅問題に対する外部調査委員会の最終報告書を発表した。報告書は大和ハウスが「(国)の認定制度の在り方について、あまりにもうかつに集団的な誤信を起こした」と指摘し、法令順守体制の再構築などを再発防止策をとるよう提言した。(1面参照)

外部調査委は報告書で、法令順守体制の不備を指摘した。2000年に改正建築基準法が施行され、事前に認定を受けた一定の審査が省略される制度が始まった。大

和ハウスの芳井敬一社長は18日、意図的な隠蔽は否定した。「設計者全員に理解させ用」がされなかつたといふ。一方、住宅事業での不適切施工の発覚は14年以降で4度目だ。芳井社長は社内風土が不祥事の遠因になつた可能性について「それはないと断言できる」としたが、企業規模の拡大にチェック体制の整備が追い付いていなかつたのは明白だ。

第三者委は結論づけた。不祥事が相次ぐ背景には、大和ハウスはしていなかった。現場では従来方式が使えなくなるとは想定もしていなかつたと報告書は指摘した。

宅に加え、インターネット通販向け物流施設の建設などに業務を広げた。一方、住宅事業での不適切施工の発覚は14年以降で4度目だ。芳井社長は社内風土が不祥事の遠因になつた可能性について「それはないと断言できる」としたが、企業規模の拡大にチェック体制の整備が追い付いていなかつたのは明白だ。

第三者委は結論づけた。不祥事が相次ぐ背景には、大和ハウスはしていなかった。現場では従来方式が使えなくなるとは想定もしていなかつたと報告書は指摘した。

宅に加え、インターネット通販向け物流施設の建設などに業務を広げた。一方、住宅事業での不適切施工の発覚は14年以降で4度目だ。芳井社長は社内風土が不祥事の遠因になつた可能性について「それはないと断言できる」としたが、企業規模の拡大にチェック体制の整備が追い付いていなかつたのは明白だ。

第三者委は結論づけた。不祥事が相次ぐ背景には、大和ハウスはしていなかった。現場では従来方式が使えなくなるとは想定もしていなかつたと報告書は指摘した。

宅に加え、インターネット通販向け物流施設の建設などに業務を広げた。一方、住宅事業での不適切施工の発覚は14年以降で4度目だ。芳井社長は社内風土が不祥事の遠因になつた可能性について「それはないと断言できる」としたが、企業規模の拡大にチェック体制の整備が追い付いていなかつたのは明白だ。

第三者委は結論づけた。不祥事が相次ぐ背景には、大和ハウスはしていなかった。現場では従来方式が使えなくなるとは想定もしていなかつたと報告書は指摘した。

宅に加え、インターネット通販向け物流施設の建設などに業務を広げた。一方、住宅事業での不適切施工の発覚は14年以降で4度目だ。芳井社長は社内風土が不祥事の遠因になつた可能性について「それはないと断言できる」としたが、企業規模の拡大にチェック体制の整備が追い付いていなかつたのは明白だ。